

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社PKSHA Technology
 コード番号 3993 URL http://pkshatech.com/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)上野山 勝也
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)中田 光哉 (TEL)03-6801-6718
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	11,509	31.9	3,006	102.5	1,565	140.8	1,551	171.1	836	500.0
2021年9月期	8,727	18.0	1,484	27.2	650	2.5	572	△5.1	139	△92.0
(注) 包括利益	2022年9月期		528百万円 (△53.3%)		2021年9月期		1,131百万円 (△34.0%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	27.38	26.57	2.9	4.3	13.6
2021年9月期	4.58	4.41	0.5	1.7	7.5
(参考) 持分法投資損益	2022年9月期		△10百万円	2021年9月期	△18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年9月期	35,799	29,255	80.6	942.81	
2021年9月期	35,975	28,717	78.8	930.75	
(参考) 自己資本	2022年9月期		28,851百万円	2021年9月期	28,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	2,695	△2,323	△681	12,495
2021年9月期	168	△13,476	1,975	12,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	15.6	3,300	9.8	1,600	2.2	1,300	△16.2	500	△40.2	16.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年9月期	31,104,000株	2021年9月期	30,966,600株
2022年9月期	502,154株	2021年9月期	502,049株
2022年9月期	30,557,766株	2021年9月期	30,464,459株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	1,710	6.0	△181	—	327	△28.2	86	△68.6
2021年9月期	1,614	△2.5	179	△2.6	455	28.4	274	△83.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	2.82	2.74
2021年9月期	9.01	8.68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年9月期	27,889	98.8	27,543	98.8	27,543	98.8	900.02	
2021年9月期	28,204	98.5	27,790	98.5	27,790	98.5	912.16	

(参考) 自己資本 2022年9月期 27,542百万円 2021年9月期 27,788百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2022年11月15日（火）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。

この説明会の資料は、2022年11月14日（月）にウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「未来のソフトウェアを形にする」というミッションのもと、自然言語処理、画像認識、機械学習/深層学習技術を用いたアルゴリズムの研究開発、ソリューション提供、プロダクトの拡販による社会実装を進めております。

AI Research & Solution事業では、アルゴリズム・知能化技術の事業化を行っており、パートナー企業のニーズに合わせて共同研究開発からソリューションの提供までを一気通貫で実施しております。また、実オペレーションを通じた製品/サービス開発の一環で、IoT機器からリアル空間のデータをクラウド上に収集し顧客への価値提供を実現するサービスの開発を、駐車場機器の製造販売事業を通じて行っております。

AI SaaS事業では、AI Research & Solution事業におけるアルゴリズムの開発成果をもとに、汎用的なニーズに対応するプロダクトを販売しております。AI SaaSプロダクトは「顧客接点」・「社内業務」領域で利用されており、人の業務を効率化し能力を拡張していく形で、ビジネス支援や企業の課題解決を実現しております。

当連結会計年度では、AI SaaS領域における顧客基盤の拡大とプロダクトの機能拡充を目指す成長戦略のもと、AI SaaS事業下にある連結子会社間の協業の取り組みを推進してきた結果、AI SaaSプロダクトの導入社数及び年間経常収益を着実に積み上げることに成功いたしました。また、「顧客接点」領域向けの新規プロダクトのリリースや、「社内業務」領域向けでの様々な企業との業務提携等の業容拡大に向けた取り組みを行いました。加えて、今後の成長に向けて優秀な人材の採用を進めるとともに、ソフトウェアプロダクトの強化や研究開発などの先行投資に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりであります。

売上高は11,509,927千円(前年度比31.9%増)となりました。これは主に、AI SaaS事業において各種プロダクトの販売が拡大したこと、ならびに前連結会計年度中に取得した株式会社PKSHA Communication (2022年4月に株式会社PRAZNAから商号変更)・株式会社アシリレラの売上が連結業績に寄与したことによるものです。一方、AI Research & Solution事業のモビリティ事業では新型コロナウイルス感染症の再拡大に対する潜在的リスクが意識され、顧客である駐車場運営会社の新規駐車場開設及び機器導入の低迷が見られました。

営業利益は1,565,906千円(前年度比140.8%増)となり、前連結会計年度業績を大きく上回る結果となりました。これは主に前述の2社の買収に伴い収益性の高いAI SaaS事業の売上高構成比が増加したことに加え、同事業において各種プロダクトの販売が拡大したことによるものです。

経常利益は1,551,423千円(前年度比171.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は836,612千円(前年度比500.0%増)となり、営業利益と同様に前連結会計年度業績を大きく上回る結果となりました。これは営業利益の増加に加え、当社子会社である合同会社PKSHA Technology Capitalがスパークス・グループ株式会社と共同運営するPKSHA SPARXアルゴリズム1号投資事業有限責任組合の一部投資先の株式売却等で持分法による投資利益を計上したことによる影響も含まれております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(AI Research & Solution事業)

AI Research & Solution事業につきましては、パートナー企業からのニーズに対応するアルゴリズムソフトウェアの研究開発やソリューション案件の売上が堅調に推移したものの、モビリティ事業において、新型コロナウイルス感染症再拡大への警戒から顧客である駐車場運営会社の新規駐車場開設への投資意欲低迷が続き、駐車場機器の販売が回復に至りませんでした。

この結果、売上高は6,544,376千円(前年度比4.9%減)、セグメント利益は678,743千円(前年度比2.8%減)となりました。

(AI SaaS事業)

AI SaaS事業につきましては、AI SaaSの導入による業務の高度化・自動化を進めるニーズが拡大している環境の中で、自動応答エンジンを中心にAI SaaSの新規受注とライセンスの積み上げを進めてまいりました。また、AI SaaS事業下での組織の統合・再編を進めており、新規顧客の獲得及び既存顧客への相互送客等を通じて売上ならびに利益の成長に繋がっております。

この結果、売上高は4,972,050千円(前年度比168.1%増)、セグメント利益は1,518,499千円(前年度比394.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は35,799,405千円となり、前連結会計年度末に比べ175,672千円減少いたしました。流動資産は15,222,923千円(前連結会計年度末比411,672千円減)となりました。主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度末は「受取手形及び売掛金」で表示)が173,723千円、原材料及び貯蔵品が93,312千円増加したものの、現金及び預金が309,106千円、その他が359,330千円減少したことによるものであります。また、固定資産は20,576,481千円(前連結会計年度末比259,453千円増)となりました。主な増加要因は、のれんが482,144千円、顧客関連資産が394,133千円減少したものの、投資有価証券が1,242,312千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は6,543,584千円となり、前連結会計年度末に比べ714,061千円減少いたしました。主な減少要因は、長期借入金が701,690千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は29,255,820千円となり、前連結会計年度末に比べ538,388千円増加いたしました。主な増加要因は、その他有価証券評価差額金が349,573千円減少したものの、利益剰余金が825,910千円、非支配株主持分が41,815千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は12,495,623千円となり、前連結会計年度末に比べ309,106千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,695,397千円となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益1,548,506千円、減価償却費564,084千円、のれん償却額482,144千円、顧客関連資産償却費394,133千円、法人税等の還付額481,824千円、主な減少要因は法人税等の支払額896,854千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2,323,050千円となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出1,795,232千円、無形固定資産の取得による支出385,088千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は681,453千円となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出701,690千円であります。

(4) 今後の見通し

2023年9月期につきましては、成長をけん引するAI SaaS事業では、引き続き「顧客接点」・「社内業務」領域向けの各種製品の導入拡大及び業容拡大を図ってまいります。また、AI Research & Solution事業につきましては、新たなソフトウェアの開発及び共同研究を通じて、既存顧客との良好な関係を維持しながら、新たなソリューションの提供先の開拓を目指します。

2023年9月期の連結業績予想といたしましては、売上高13,300百万円（前年度比15.6%増）、EBITDA3,300百万円（前年度比9.8%増）、営業利益1,600百万円（前年度比2.2%増）を見込んでおります。前述の通り、両セグメントにおいて業績拡大を目指すとともに、積極的な先行投資を実施してまいります。また、経常利益1,300百万円（前年度比16.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円（前年度比40.2%減）を見込んでおります。この要因は、主に持分法適用関連会社の損益の営業外での取り込みによるものであり、当該関連会社等との連携を通じて当社の更なる事業展開に繋げてまいります。

経営環境の動向を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,804,730	12,495,623
受取手形及び売掛金	1,301,610	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,475,334
原材料及び貯蔵品	404,549	497,861
その他	1,129,048	769,717
貸倒引当金	△5,342	△15,614
流動資産合計	15,634,595	15,222,923
固定資産		
有形固定資産	1,353,528	1,312,316
無形固定資産		
のれん	5,946,301	5,464,157
顧客関連資産	5,478,653	5,084,520
その他	900,243	950,717
無形固定資産合計	12,325,198	11,499,395
投資その他の資産		
投資有価証券	5,489,867	6,732,180
繰延税金資産	976,151	836,610
その他	172,281	195,979
投資その他の資産合計	6,638,301	7,764,769
固定資産合計	20,317,027	20,576,481
繰延資産	23,454	—
資産合計	35,975,078	35,799,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,231	337,492
1年内返済予定の長期借入金	661,690	661,690
未払法人税等	474,792	179,292
契約負債	—	315,753
賞与引当金	40,091	81,430
製品保証引当金	3,669	—
その他	896,197	987,642
流動負債合計	2,429,671	2,563,300
固定負債		
長期借入金	3,769,490	3,067,800
繰延税金負債	966,238	811,916
その他	92,245	100,567
固定負債合計	4,827,974	3,980,283
負債合計	7,257,645	6,543,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,945	49,295
資本剰余金	25,137,613	25,147,962
利益剰余金	3,430,768	4,256,679
自己株式	△1,197,172	△1,197,416
株主資本合計	27,410,155	28,256,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	944,871	595,297
その他の包括利益累計額合計	944,871	595,297
新株予約権	1,681	1,462
非支配株主持分	360,724	402,540
純資産合計	28,717,432	29,255,820
負債純資産合計	35,975,078	35,799,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	8,727,071	11,509,927
売上原価	5,141,010	5,774,838
売上総利益	3,586,060	5,735,088
販売費及び一般管理費	2,935,749	4,169,182
営業利益	650,311	1,565,906
営業外収益		
受取配当金	37,615	65,386
受取家賃	9,922	6,201
その他	13,100	14,113
営業外収益合計	60,638	85,702
営業外費用		
支払利息	26,814	42,767
株式交付費償却	26,082	23,454
持分法による投資損失	18,204	10,573
支払手数料	41,314	1,445
その他	26,195	21,944
営業外費用合計	138,611	100,185
経常利益	572,337	1,551,423
特別利益		
投資有価証券売却益	—	999
固定資産売却益	903	—
特別利益合計	903	999
特別損失		
持分変動損失	—	2,603
投資有価証券評価損	36,083	—
固定資産除却損	5,151	1,313
その他	10,898	—
特別損失合計	52,133	3,916
税金等調整前当期純利益	521,107	1,548,506
法人税、住民税及び事業税	525,850	506,112
法人税等調整額	△156,154	163,965
法人税等合計	369,695	670,078
当期純利益	151,412	878,428
非支配株主に帰属する当期純利益	11,980	41,815
親会社株主に帰属する当期純利益	139,431	836,612

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	151,412	878,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	979,956	△480,365
持分法適用会社に対する持分相当額	—	130,792
その他の包括利益合計	979,956	△349,573
包括利益	1,131,369	528,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,119,388	487,038
非支配株主に係る包括利益	11,980	41,815

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,962	25,118,740	3,291,337	△957,010	27,472,029
当期変動額					
新株の発行	19,983	19,983			39,967
自己株式の取得				△240,162	△240,162
親会社株主に帰属する当期純利益			139,431		139,431
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,111			△1,111
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	19,983	18,872	139,431	△240,162	△61,874
当期末残高	38,945	25,137,613	3,430,768	△1,197,172	27,410,155

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△35,085	△35,085	2,095	—	27,439,040
当期変動額					
新株の発行					39,967
自己株式の取得					△240,162
親会社株主に帰属する当期純利益					139,431
連結子会社株式の取得による持分の増減					△1,111
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				348,743	348,743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	979,956	979,956	△414	11,980	991,523
当期変動額合計	979,956	979,956	△414	360,724	1,278,392
当期末残高	944,871	944,871	1,681	360,724	28,717,432

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,945	25,137,613	3,430,768	△1,197,172	27,410,155
会計方針の変更による累積的影響額			△10,702		△10,702
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,945	25,137,613	3,420,066	△1,197,172	27,399,453
当期変動額					
新株の発行	10,349	10,349			20,699
自己株式の取得				△243	△243
親会社株主に帰属する当期純利益			836,612		836,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	10,349	10,349	836,612	△243	857,067
当期末残高	49,295	25,147,962	4,256,679	△1,197,416	28,256,520

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	944,871	944,871	1,681	360,724	28,717,432
会計方針の変更による累積的影響額					△10,702
会計方針の変更を反映した当期首残高	944,871	944,871	1,681	360,724	28,706,730
当期変動額					
新株の発行					20,699
自己株式の取得					△243
親会社株主に帰属する当期純利益					836,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△349,573	△349,573	△218	41,815	△307,976
当期変動額合計	△349,573	△349,573	△218	41,815	549,090
当期末残高	595,297	595,297	1,462	402,540	29,255,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	521,107	1,548,506
減価償却費	463,125	564,084
のれん償却額	229,492	482,144
顧客関連資産償却費	141,285	394,133
持分法による投資損益(△は益)	18,204	10,573
固定資産除却損	5,151	1,313
投資有価証券評価損益(△は益)	36,083	—
支払利息	26,814	42,767
株式交付費償却	26,082	23,454
仕入債務の増減額(△は減少)	1,801	△15,739
売上債権の増減額(△は増加)	210,933	△173,723
棚卸資産の増減額(△は増加)	89,088	△100,191
前受金の増減額(△は減少)	△113,135	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	84,586
未払金の増減額(△は減少)	30,944	28,615
未払費用の増減額(△は減少)	△10,000	172,362
その他	△82,577	25,685
小計	1,594,402	3,088,571
利息及び配当金の受取額	37,501	66,092
利息の支払額	△20,623	△44,236
法人税等の支払額	△1,446,160	△896,854
法人税等の還付額	3,109	481,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,230	2,695,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△151,655	△215,780
無形固定資産の取得による支出	△326,534	△385,088
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,882,919	—
投資有価証券の取得による支出	△2,805,756	△1,795,232
保険積立金の解約による収入	605,785	—
その他	84,686	73,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,476,394	△2,323,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△301,690	△701,690
非支配株主からの払込みによる収入	120,000	—
株式の発行による収入	38,441	20,480
自己株式の取得による支出	△240,162	△243
その他	△40,769	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,975,819	△681,453
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,332,343	△309,106
現金及び現金同等物の期首残高	24,137,073	12,804,730
現金及び現金同等物の期末残高	12,804,730	12,495,623

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

AI SaaS事業の初期設定に係る一部の収益について、従来は基本サービス契約開始時に一括で収益を認識する方法としておりましたが、契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、流動負債の「その他」に含めて表示していた前受金は、当連結会計年度より「契約負債」として表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は34,613千円、売上原価は18,104千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,509千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は16,509千円、営業活動によるキャッシュ・フローのその他の増減額は18,104千円それぞれ減少し、契約負債の増減額は34,613千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映された事により、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は10,702千円減少しております。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。したがって、当社グループはサービス別のセグメントから構成されております。

当連結会計年度より、アルゴリズム/AIのマネタイズが進み、ストック収益が主体であるSaaS型ビジネスの重要性が増したため業績管理区分を変更いたしました。これに伴い報告セグメントを従来の「Mobility & MaaS事業」、 「Cloud Intelligence事業」から「AI Research & Solution事業」、「AI SaaS事業」へ変更しております。

「AI Research & Solution事業」では、アルゴリズム・知能化技術の事業化を行っており、パートナー企業のニーズに合わせて共同研究開発からソリューションの提供までを一気通貫で実施しております。また、実オペレーションを通じた製品/サービス開発の一環で、IoT機器からリアル空間のデータをクラウド上に収集し顧客への価値提供を実現するサービスの開発を、駐車場機器の製造販売事業を通じて行っております。

「AI SaaS事業」では、AI Research & Solution事業におけるアルゴリズムの開発成果をもとに、汎用的なニーズに対応するプロダクトを販売しております。AI SaaSプロダクトは「顧客接点」・「社内業務」領域で利用されており、人の業務を効率化し能力を拡張していく形で、ビジネス支援や企業の課題解決を実現しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の「AI SaaS事業」の売上高は34,613千円減少し、セグメント利益は16,509千円減少しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法」と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	AI Research & Solution	AI SaaS	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,880,345	1,846,725	8,727,071	—	8,727,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,100	8,100	△8,100	—
計	6,880,345	1,854,825	8,735,171	△8,100	8,727,071
セグメント利益	698,408	306,807	1,005,216	△354,905	650,311
セグメント資産	7,825,463	14,175,305	22,000,768	13,974,309	35,975,078
その他の項目					
減価償却費	306,741	156,384	463,125	—	463,125
のれんの償却額	118,149	111,343	229,492	—	229,492
顧客関連資産の償却額	—	141,285	141,285	—	141,285
持分法投資利益又は損失(△)	△18,204	—	△18,204	—	△18,204
持分法適用会社への投資額	316,830	—	316,830	—	316,830
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	291,587	10,308,824	10,600,412	—	10,600,412

- (注) 1. セグメント利益の調整額△354,905千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額13,974,309千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の現金及び預金等であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	AI Research & Solution	AI SaaS	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,544,376	4,965,550	11,509,927	—	11,509,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,500	6,500	△6,500	—
計	6,544,376	4,972,050	11,516,427	△6,500	11,509,927
セグメント利益	678,743	1,518,499	2,197,242	△631,336	1,565,906
セグメント資産	7,776,204	16,174,209	23,950,414	11,848,990	35,799,405
その他の項目					
減価償却費	296,784	267,299	564,084	—	564,084
のれんの償却額	118,149	363,995	482,144	—	482,144
顧客関連資産の償却額	—	394,133	394,133	—	394,133
持分法投資利益又は損失(△)	126,432	△137,005	△10,573	—	△10,573
持分法適用会社への投資額	697,773	1,581,366	2,279,140	—	2,279,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	222,301	361,128	583,430	—	583,430

(注) 1. セグメント利益の調整額631,336千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額11,848,990千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の現金及び預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「AI SaaS」において、前第3四半期連結会計期間より株式会社アシリレラ及び株式会社PKSHA Communication (旧社名 株式会社PRAZNA) を新たに連結の範囲に含めております。当該事象により、前連結会計年度における、のれんの増加額は4,239,252千円、顧客関連資産の増加額は5,619,939千円であります。

なお、のれん金額及び顧客関連資産の金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2021年5月31日に行われた株式会社アシリレラとの企業結合について、前第3四半期連結会計期間から暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額3,576,284千円は、会計処理の確定により1,134,938千円減少し、2,441,346千円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が1,927,883千円、繰延税金負債が666,840千円、非支配株主持分が126,104千円増加したことによるものです。

この結果、前連結会計年度末は、顧客関連資産が1,832,748千円、繰延税金負債が633,934千円、非支配株主持分が119,881千円増加し、のれんが1,097,107千円減少しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、顧客関連資産償却額が95,134千円増加し、のれん償却額が37,831千円、法人税等調整額が32,906千円減少しました。これらに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が57,303千円、当期純利益が24,397千円、非支配株主に帰属する当期純利益が6,222千円減少しております。

なお、のれんの償却期間は10年、顧客関連資産の償却期間は11年です。

(企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2021年6月30日に行われた株式会社PKSHA Communication (旧社名 株式会社PRAZNA) との企業結合について、前第3四半期連結会計期間から暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額4,212,906千円は、会計処理の確定により2,415,000千円減少し、1,797,905千円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が3,692,055千円、繰延税金負債が1,277,054千円増加したことによるものです。

この結果、前連結会計年度末は顧客関連資産が3,645,905千円、繰延税金負債が1,261,091千円増加し、のれんが2,374,750千円減少しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、顧客関連資産償却額が46,150千円増加し、のれん償却額が40,250千円、法人税等調整額が15,963千円減少しました。これらに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が5,909千円減少し、当期純利益が10,062千円増加しております。

なお、のれんの償却期間は15年、顧客関連資産の償却期間は20年です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	930.75円	942.81円
1株当たり当期純利益	4.58円	27.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4.41円	26.57円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	139,431	836,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	139,431	836,612
普通株式の期中平均株式数(株)	30,464,459	30,557,766
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,142,212	927,415
(うち新株予約権(株))	(1,142,212)	(927,415)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(注) 前連結会計年度の1株当たり情報は、「注記事項(企業結合等関係)」の「企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は2022年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

1,250,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.08%)

(3) 株式の取得価額の総額

2,000,000千円(上限)

(4) 取得期間

2022年11月15日から2023年3月31日まで

(5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付を予定